

No.	御意見の概要	県の考え方
1	商店街の規模が縮小していることと、客数、担い手が減少しているのは事実だと、実際生活していて感じます。そのため、利益の増幅や、宣伝方法の支援は素晴らしいと思いましたが、物価上昇など、消費者への支援をより重点的になされた方が利益の増加には貢献できるのではないかと思います。消費者が存在しなければ、利益も出ませんし、利益がなければ、担い手も空き店舗の減少もなかなか難しいのではないかと思います。そのため、消費者支援をより徹底した方が良いのかと考えました。	消費減少による地域商業への影響については問題視しており、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱3》 個店の収益力の強化」においても消費喚起対策の支援を挙げています。引き続き、消費者支援についても注力してまいります。
2	人口減少、高齢化とお決まりの危機意識醸成するキーワードにシャッター商店街の立て直しを掲げるなら、公共交通と言われ、特に鉄道整備を再度考えて欲しい。 特に尾張地方の一宮、犬山・江南・岩倉、小牧、春日井、隣接や近隣の市町であるにも関わらず、鉄道は一度名古屋を介してしからでないとアクセスできない。バスは更にアクセスが悪く、一旦主要駅に出てから乗り換えて別の主要駅行きのバスに乗らなければならない。バスは通常通勤時間帯で一時間に2本日中は一時間に一本。これでは車を使うしかない。一方で西三河の市町は名古屋を介さず鉄道アクセスが可能。尾張地区相互で行き来出来れば、就業、就学、通院の機会の選択肢が増え、従来の駅を利用する人が増えれば駅そば商店街にも活気が出ると思う。一宮市は、西三河に比べて人口密度が高く名古屋に準ずる人口集積地なので155号線の上空に高蔵寺から一宮まで、愛知環状鉄道を延伸して欲しい。ピーチライナーが廃線になったのは盲腸線だから、在来の鉄道路線とネットワークが構築されれば、岐阜から尾張地区西部～東部、東濃、瀬戸、豊田までネットワークが図れ駅前商店街を利用する人が増えると思う。	御意見については、関係部署と共有し、今後の施策の参考とさせていただきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断やその結果のフォローアップを、ドラッグストアで行うように、提携し、行く回数を増やす 商店街の中に、市民サービスを行える場所を作る 循環バスを運行して、イベントを開催して、楽しみな外出先となるように工夫してアレンジしていく 場所によっては観光客の需要を興す 	<ul style="list-style-type: none"> 「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱1》 まちづくり（地域コミュニティ）の推進」では、まちづくりの一環としての行政支援を挙げて商店街の立地を活かし、生活に必要なサービスの提供を行う場とすることで、地域住民の生活がより快適になることを目指しています。 ・事業者等の実施する活性化に資するイベントの開催や、観光客需要への対応へは、引き続き補助金等を活用した支援を行ってまいります。
4	<p>まちづくりの推進について、子育て世代の交流・外出の支援という点は重要な取り組みのひとつだと考えます。子どもができてから、外出に対する躊躇の要因として子連れでの外出先の不足や不安感があります。商業発展を通して子育て世代にもやさしいまちづくりに繋がると嬉しいです。</p> <p>ただ、それらを進めていく次世代リーダーを始めとした人材確保というのは計画案にも示されている通り、なかなかうまくいかないのが現状だと思います。私自身、1人の地域住民として考えたとき、商店街の活性化などの商業の発展やまちづくりというのは、商店街の人が進めることなのではないか、とどこか他人事を感じています。私のような人ばかりではないと思いますが、積極的な住民というのはなかなか多くないと感じるため、地域住民に対し、商業発展やまちづくりに協力してもらうのは、やはり工夫が必要ではないでしょうか。もしくは、あくまでも地域住民に対しては人材育成よりもどうアプローチして購買やイベントの参加に繋げるかを重視してもよいのではないかと思います。一方で、まちづくりや商業発展に対して熱意がある人というのももちろんいると思います。そういった熱意がある人が集まって、施策を推し進めるためにもプラットフォームの形成は重要であると考えます。担い手の確保は熱意ある人をどう発掘するか、それに対して適切な支援を継続していくことが重要だと考えます。</p> <p>様々な意見があると思いますが、今回の計画案は、昨今の日本社会の課題を解決する糸口となるよい計画案だと思います。地域商業の課題というものは愛知県のみならず、全国的な課題であると考えられますので、まずはこの計画を通して愛知県から地域商業が発展していくことを願っています。</p>	<p>熱意ある人を発掘し、継続的に支援していくことの重要性を感じており、担い手の発掘・育成への支援や、地域プラットフォームの設置・活用について、重要な施策と考え、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱4》 担い手の発掘・育成及び多様な主体との連携の促進」に挙げています。</p> <p>また、ご指摘のとおり、活動に積極的な住民の方はまだ多くないと考えます。そのような活動に積極的でない住民へのアプローチについて、「地域の生活者」として、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「◆ 本プランの目指す将来像」に追記しました。</p>
5	コロナ後の商店街は、コロナ以前の商店街の活気に戻っているのだろうか。コロナで疲弊した商店街がまずは以前のように戻らないことには、さらなる活性化は難しいのではないかと。古くなったアーケードは新しくするにも撤去するにも莫大な費用がかかると聞く。補助もわずかで、商店街の負担が重くなるばかりで、続けたくても続けられない商店が増える一方ではないか。現在、頑張っている商店にスポットをあて、まずはそこから活性化させることが重要ではないか。また、商店が減っていき、買い物困難者が増えている。自動車の移動スーパーを名古屋市内で見かけたときは本当に驚いた。地域に根差した商店を持続させるためにもこれ以上商店を減らすことのないよう支えていくべきではないか。	「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱3》 個店の収益力の強化」においても、専門家による経営支援や、生産性向上支援を挙げています。個店を支えていくことが重要と考えており、引き続き様々な手法で支援を行ってまいります。
6	<p>ディズニーランドやUSJと同等のテーマパークを愛知県に誘致してください。</p> <p>愛知環状鉄道分岐ルートを建設してください。</p> <p>高学歴移民を受け入れて人口増を。</p> <p>鉄道駅周辺の農地を宅地化してください。</p> <p>チェーン店舗自身に鉄道駅と各チェーン店舗をつなぐバスを運営させてください。</p> <p>ご当地アニメを支援してください。</p> <p>愛知県商業応援ファンドを作るべき。</p> <p>鉄道むすめを支援してください。</p> <p>愛知環状鉄道駅周辺の農地を宅地化して人口を増やしてください。</p>	御意見については、関係部署と共有し、今後の施策の参考とさせていただきます。
7	店舗を持たないネット販売、キッチンカー、マルシェなどへの出店などで商売をしている人たちへ、空き店舗活用にどのような利点があるのかをもっと明確に提示するべきだと思います。やはり商品は手に取ってから買い物をしたい、マルシェで気に入ったお店があっても、次のマルシェまで商品が手に入らなかったりもするので、店舗を構えてくれると嬉しいなと思います。	「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱2》 商店街組織・機能の拡大・強化」において、チャレンジジョブ等の事業に対する補助・支援を挙げており、店舗を持ちたい商業者が挑戦しやすい環境づくりを目指してまいります。
8	「あいち地域商業活性化プラン2030」はとても良い案だと思う。大阪や京都の商店街に行ったことがあるが、愛知の商店街と比べるとより活気があり、またほとんどの店が営業していた。なので、愛知にある商店街も活気があるとより行きたくなるし、私のような学生が気軽に楽しめる店が増えると商店街を利用する年齢層が広がると思う。	「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱2》 商店街組織・機能の拡大・強化」において、テナントミックスへの補助・支援を挙げており、遠方からもアクセスしやすくなるような、魅力ある個店の誘致を支援してまいります。

9	<p>○ 柱3 個店の収益力の強化（キャッシュレス導入支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層、外国人観光客には有効。現在収益力が伸び悩んでいる個店にはイニシャルコストが大きいものへの支援は必須だと思う。 ・個店へのアプローチは柱4にあるような地域イベントや市町村実施の事業支援だけでなく、県が直接個店とやりとりする機会があっても良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等を活用したキャッシュレス導入支援については、引き続き取り組んでまいります。 ・県や関係団体が実施する直接的な支援として、専門家派遣や専門家への相談等の施策があります。経営基盤の強化は重要な課題と考えており、今後も、個店支援を含めた支援を行ってまいります。
10	<p>○ 関係者への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模小売店舗の影響は個店や商店街にとっては悪影響になり得る。大規模小売店舗も地域商業の一つと認識できるが、個店や商店街の収益力の向上のためには、サービスの差別化、独自の付加価値をそれぞれで持つよう役割分担が進むと望ましい。例えば大規模小売店舗にはできないような密着型のサービスを聞き出して、個店にそのサービスを担ってもらえるかもしれないと感じる。 	<p>「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱3》 個店の収益力の強化」において、様々な個店支援に取り組むこととしています。ご指摘のとおり、地域社会に根ざした存在になりうるものが個店の強みです。地域ニーズをくみ取ったサービス等の提供により、地域内で必要とされる店舗への成長につながるかと考えています。</p>
11	<p>柱1 まちづくり（コミュニティー）の推進について</p> <p>安心・安全、防災・防犯対策の一環として、地域住民にとって安全なまちづくりを実現するため、商店街が設置する広告塔については、県道における道路占用料を減免し、商店街の負担軽減を図っていただきたい。</p> <p>なお、春日井市においては、商店街の広告塔が安心・安全対策に資するものとして位置づけられ、道路占用料の減免措置が講じられている。</p>	<p>いただいた情報を共有するとともに、引き続き、安全・安心に対する取組への支援に努めてまいります。</p>
12	<p>商店街などで実施する地域イベントへの補助金を現状よりも、さらに使いやすくするために補助対象経費の対象枠の拡大と補助の割合を上げてほしい。</p> <p>地域商店街の小規模イベントにおいて、人手不足や経費の増加などはイベント存続に係る重大な問題となっている。今後、商店街においては景品代等の経費増加に伴い、歳末の抽選会などの伝統や文化を継承するイベントが実施できなくなる可能性が高い。</p> <p>商店街としては、まちの発展や商店街の発展のために、イベントを今後も継続していく必要がある。是非とも補助対象経費の対象枠の拡大と補助の割合を上げていただくことに期待する。</p> <p>まちと商店街の地域活性化のためにも利用者に寄り添う、より使いやすい補助金を希望します。</p>	<p>商店街等が実施する地域イベントへの補助金である「商業振興事業費補助金」については、これまでも補助対象経費の下限額の引下げや、会員規模に応じた補助率の引上げ等の見直しを行ってきました。利活用しやすい補助金となるよう、いただいた御意見を踏まえ、今後も必要に応じた制度改正を検討してまいります。</p>
13	<p>当地域の商店街も、商店主が高齢化し子どももサラリーマンとなり後継ぎがいない、という状況により、空き店舗でシャッターを閉めたままという店舗が多い。</p> <p>市も空き店舗対策ということで様々な支援をしているが、1階が店舗、2階が住宅となっている空き店舗が多く、なかなか入居者が決まらない。</p> <p>シャッターを閉めたままの店舗が多いと商店街自体のイメージも非常に悪い。</p> <p>市だけ頑張っているのみでは対応は遅々として進まない。地元の商店街を含め国や県も一体となった支援が必要だと考えます。</p>	<p>「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱2》 商店街組織・機能の拡大・強化」において、空き店舗対策を挙げており、商店街や市町村と協力しつつ実施してまいります。貸し手と借り手のマッチング等、課題は多いと認識しておりますが、そういった課題や地域ニーズを踏まえ、空き店舗等の既存ストックの活用等積極的に支援してまいります。</p>
14	<p>現状（豊田市主体）</p> <p>豊田市内の商業も工業と共に伸びるといいが衰退が進んでいる。商店街団体も解散して個店が大型店に負けない様に頑張るしかない形となっている。</p> <p>商店街団体としては、勢いのある個店が他の個店を引っ張る形で継続している。</p> <p>地区の特性（車の町）として、車による移動が多いため、広い駐車場がある郊外の大型店に人が集中している。</p> <p>① 個店の収益力の低下</p> <p>個店の収益力の低下は已む得ない状況下にある。そのため、個店の売上は伸び悩んでいる。商店街ではその場所（移動は難しい）での商売になる。時間がかかるかもしれないが、特化された事業の店舗の進出を願う（飲食店で美味しくて顧客が並ぶくらい）通常は来ない場所にその店が出来たことにより人を呼べる。他の事業者は相乗効果で売上増加に繋げる。</p> <p>金融機関の融資においてもコロナ以降は少し厳しい対応が多く感じる。</p> <p>【持続可能性の課題】</p> <p>繁盛店を誘致し、加入してもらうことによって相乗効果で他の個店の収益を上げていく必要がある。（飲食店が一番効果的である。）また、繁盛店が撤退した際にすぐに新たな繁盛店を誘致できるようネットワーク（④に記載）を構築し、周辺に空き店舗がないように継続的に誘致していくことが必要である。</p>	<p>「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱2》 商店街組織・機能の拡大・強化」においてテナントミックスへの補助・支援を挙げ、魅力ある個店の誘致を支援してまいります。</p>
15	<p>② 担い手不足</p> <p>まず事業を継続する家族がいるか（中身を見ると本来継続すべき子供が給与所得者になっているケースが多い。すでに子供が就職する時点で存続を断念している）</p> <p>担い手がいるということは特別なことであると考えている。いろいろな事業承継の補助金があるが補助率を大幅に上げて支援することも大事ではないか。</p> <p>また伝統的な事業であればそれに加えてプラスの支援策も必要ではないか。伝統的かは表に出していない。</p> <p>【持続可能性の課題】</p> <p>現状での後継者の有無の確認を実施して後継者関連への補助金・助成金の内容を該当者に説明する。家族以外の後継者の場合は経営者の交替（経営権買収）が多い。</p> <p>課題は後継者がいない場合の現事業者の継続意思</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の支援については、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱3》 個店の収益力の強化」に掲載し、親族内承継に加え、後継者不在事業者へのマッチングも含めた支援を行うこととしており、さらなる支援を検討してまいります。 ・伝統的工芸品産業については、関係部署と共有し、今後の施策の参考とさせていただきます。

<p>③ 商店街団体の衰退 団体の存続の為に組合員から会費等を徴求して、いろいろなイベント等を実施しているが①の個店の収益力の低下により組合費が負担になり振興組合から発展会へ変わっている。全地区を地区ごとに割り一覧表（事業者の名前・特性等）を作成してはどうか。数年間継続して反響を見る。但し費用は県・市・町が持つ。 発展会が独自で商店街マップを作成して新聞折り込みをしている団体もある。 市の施策として令和8年実施予定のプレミアム商品券の補助もあるが一部では振興組合と発展会が合同で実施する計画も出ている。現状を見ると一部の団体のみは本体のみで商品券の対応も可能であるが、ほとんどが余力がなく単体では無理である。これをきっかけにいろいろなイベントも統合して実施することを希望する。但し既に実施している地区もある。</p> <p>④ 空き店舗の増加 空き店舗については一例として空きが出た場合、まず所有者は貸すかどうか。貸すと決めた場合の依頼先の不動産業者を探すのはまず問題ない。借りる側は家賃は別としてその場所での商売が成り立つのかどうかを検討する。成り立つと判断した場合は契約も早い。市内で長期にわたり借り手が見つからない空き店舗は、家賃と店舗の立地が借り手の条件に合わないからと考えられる。 市内での創業の相談も多いことから（会議所情報）、借り手が少ないということはない。 空き店舗の解消に向けて、創業の相談がある会議所や空き店舗を扱っている不動産業者に加え、融資する金融機関等が連携を取り、相互のやり取りを円滑に進めるネットワークを構築することができれば、空き店舗の解消につながるのではないかと考えられる。（但し個人情報の管理は要注意） 商店街団体での空き店舗もそのネットワークに乗れば早く解消できると思います。 【持続可能性の課題】 商店街でのエリアで衰退は空き店舗が埋まらない・廃業後の空き店舗を貸さないことにより衰退となる。課題としては空き店舗を早期に埋めてまずは見た目を商店街とする。（ネットワーク利用）空き店舗を貸さないとなると衰退を止められない。</p>	<p>・県の実施する補助事業では、連合組織によるイベント実施を補助対象としております。いただいた御意見を踏まえ、引き続き、組織を柔軟に捉えた支援を検討してまいります。 ・空き店舗対策の強化については、本プランで特に重視するポイントの一つであり、しっかりと取り組んでまいります。</p>
<p>17 「柱3 個店の収益力の強化」にあるとおり、消費喚起策の支援においては、個人消費により経済が回り、個店の売上向上につながるデジタルクーポン等を今後も支援していただきたい。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、引き続き消費喚起対策に取り組んでまいります。</p>
<p>18 空き店舗対策支援における、不動産の流動化促進であるが、現状空き店舗は、住宅と一体化していることが多く、様々な要因で貸すことを躊躇している方も多い。そこで、不動産所有者の貸し手の方にメリット（例えば、賃貸対象物件の固定資産税の減免等）があるような支援策を期待したい。</p>	<p>空き店舗対策の強化については、本プランで特に重視するポイントの一つであり、しっかりと取り組んでまいります。特に、店舗兼住宅の形態の空き店舗について、貸しやすい環境づくりに努めてまいります。</p>
<p>19 商店街で60年間夫婦二人で小売店を営業し、5年前に閉店し、現在は商店街近くのマンションに住んでいる。 商売を始めて以降、高度成長期までは、商店街の賑わいもあり、どのお店も景気が良かったが、1985年に大型店が市内にできて以降、経営が悪化した。 現在、商店街は空き店舗ばかりで、商店街とはとても呼べない寂しい状況にある。歩いて生鮮食品を購入するところもなく困っている。 プランにも記載があったが、行政で空き店舗対策にしっかり取り組んでほしい。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、引き続き空き店舗対策の施策に取り組んでまいります。</p>
<p>20 ①p.7 現状、商店街の多くは地域住民がアクセスしやすい場所に立地していると記載されているが、狭い道路や駐車場が少ないためアクセスしにくいから、郊外のショッピングモールに客を取られるのではないかと。空き店舗が多い商店街は国の補助金を利用して再開発し複合ビルにまとめるべきではないか。防災面でもそのほうがよいと思われる。 ②p.11 市町村職員に対する助言というが、ここに県職員も投入しないと県職員も県民のニーズを掴んだり、何を助言すべきかわからないのでは。主体は市町村であっても、これでは県は金と県民のニーズから外れた杓子定規な助言しかできないのではないかと。 ③p.14 住民、自治会、市民団体の活動というが、加入者が減少している現状で期待するのは無理がある。 ④p.15 愛知県が行う支援については、プロのコンサルタント業者を市町村に派遣して指導支援するほうがよいのでは。民間の活力を入れないと、商店街の再生は無理である。担当者がころころ異動する県職員では、会議の設営くらいしかできないのでは。 県にイオンなどのショッピングモール担当者派遣してもらい、民間の手法も注入すべきである。 これらの商店街を再生させるには、知事に直接見てもらうのが良い。まずニュースに成、宣伝効果がある。 ⑤p.16,17 関係者に愛知県も入れるべき。これは愛知県の施策のパパコメであり、愛知県が人任せな感じを受ける。もっと主体的に、積極的に愛知県も関わらないと意味が無い。 容積率、用途地域等の都市計画の規制緩和、建物の用途変更、リフォームの法規制の緩和を含め、県が横断的に連携しないと行けない。商店街に隣接する地域での住宅整備や企業誘致をしないと、商店街がきれいになったとしても、継続的な賑わいに結びつかない。 県営住宅を計画するなど、県としても早急に考えるべきではないか。 ⑥p.18 達成目標は件数や割合だけの指標しか目標していない。その中身や特色についての目標を設定すべきである。</p>	<p>・本プランでは、商店街の街並みを魅力と捉え、地域資源を大切に魅力あるまちづくりを目指しています。 ・県の関与については、プランの策定者として、商店街や市町村を始めとした関係者、県庁内関係部局とも連携し、地域商業の活性化に努めてまいります。また、県及び関係団体では、専門の相談員等による経営支援や専門家を派遣した支援を実施しています。 ・達成目標については、本プランで「目指すべき姿」として示した目標を達成するための施策の効果を定量的に測定するにあたり、件数・割合といった数値目標とさせていただきます。</p>

<p>21</p> <p>我が国は、人口減少が進み、国内市場は縮小しています。地方を中心として、人口減少に伴う需要の縮小に加え、郊外の大型店との競合、電子商取引の普及等により、多くの商店街はかつてのにぎわいを失いつつあります。商店街の商業機能に対する期待は、相対的に低下しているのが現状と思われます。</p> <p>DXの進展等により、地方圏を含め、生活の利便性は高まっているものの、社会の閉塞感や個人の不安が広がる中で、リアルな存在である商店街が、他者とのふれあいや交流の場を提供することに期待しています。</p> <p>多くの地方公共団体が、厳しい財政事情や職員数の減少等に直面する中において、民間の主体である商店街や中心市街地が、様々な社会課題への対応機能を担うこと（民の公共）は、地元の地方公共団体にとって有益です。</p> <p>これから人口減少がさらに進んでいく中で、商店街が「民の公共」の担い手であることを認識し、自らの役割を担っている商店街の取組への支援を、早急かつ抜本的に拡充する必要があると思います。</p> <p>取組の担い手となる人材の確保・育成は重要な課題であり、地域に不足する知見を有する域外人材の活用は極めて有効です。そのためには、地方公共団体が、地域において域外人材を受け入れるための積極的支援を行うとともに、その地方公共団体の取組を国も支援しつつ相乗効果を発揮していくことが必要と思います。</p> <p>人口減少により店舗数が減少していく中、残った店舗は、住民ニーズに沿った魅力的なものであり続けることが必要です。地域のニーズをいかに汲み取れるか、残った店舗の本気度が試されます。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱1》 まちづくり（地域コミュニティ）の推進」、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱4》 担い手の発掘・育成及び多様な主体との連携の促進」、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱3》 個店の収益力の強化」に注力してまいります。</p>
<p>22</p> <p>近隣の商店街では定期的にイベント実施しており、イベント時は市長や金融機関、学校等と連携しており、住民等の参加者も多い。その効果かはわからないが、新しい店舗が出店したり、小さな商業施設ができたりしている。近隣の商店街がどのように地域との関係を構築したかわからないが、簡単にできるものではないと思うので、やる気のある地域、元気がない地域等事情が異なる地域に対して、事情に合った支援をプランに基づいて取り組んでもらいたい。</p> <p>そのためにも、具体的な施策を通じて、プランの方向性や目的が商店街だけでなく、地域事業者や市町村等に浸透するようにしていただきたい。</p>	<p>・いただいた御意見を踏まえ、県や自治体が実施する施策の中から団体の規模・財政力に合った支援を選択していただけるよう、様々な支援策に取り組んでまいります。</p> <p>・ご指摘のとおり、本プランを各関係者へ周知することが大切です。様々な媒体を活用し、情報発信を行ってまいります。</p>
<p>23</p> <p>大学院に通う学生です。私の友人の中には、将来は起業して自分の店を持ちたいと考えている人もいますが、それには資金、知識、経験、人脈など多くが必要になるためリスクも大きいと聞きます。</p> <p>案には「〇意欲的に挑戦する事業者等への支援」とありましたが、友人のように、新しくお店を出そうとする若い人たちを特に手厚く支援してくれる制度があると不安も減って挑戦しやすくなると思います。</p> <p>それにより挑戦する人が増えてお店も増えれば若い人が多く集まるようになり、商店街にも活気が出てくると思います。</p>	<p>現在、県の関係団体において、創業を目指す方の相談等様々な支援を行っております。</p> <p>本プランでは、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱2》 商店街組織・機能の拡大・強化」にも記載のとおり、引き続き、開業に対する支援や、チャレンジショップ事業への支援等により、意欲ある人材が挑戦しやすい環境づくりを図ってまいります。</p>
<p>24</p> <p>「あいち地域商業活性化プラン2030」について、商業を単なる経済活動ではなく、地域社会の一員としての役割と明確に位置付けている点が素晴らしいと感じています。</p> <p>プランでは、「地域プラットフォーム」という考え方を明確に打ち出し、商店街単独ではなく多様な主体との協働を前提にしている点です。地域住民、自治会、学校、企業、大学、NPOなどを巻き込み、これまでの補助金を中心とした施策から一歩進んだ支援の考え方として素晴らしいと感じています。</p> <p>又、商店街を「地域プラットフォームの中核メンバー」として位置付けており、商業の価値を売上や集客だけでなく、コミュニティ再生や安心安全と結び付けており、今後の方向性としても評価できると考えます。</p> <p>一方、商店街や個店に求める役割が多岐にわたり、現場の負担感が過大になりかねないのではないかと懸念として感じました。</p> <p>プランでは、商業、福祉、防災、人材育成、地域貢献など幅広い役割が期待されています。組織力のある商店街では可能ですが、多くの商店街や個店は高齢化や担い手不足・人手不足の中で運営されています。組織力が低下している商店街では「負担が多い」という印象を持たれる可能性があります。</p> <p>全ての商店街に全ての役割を求めるのではなく、それぞれの状況に応じた施策メニューを提示し、各商店街が各々の状況を理解したうえで、無理のない挑戦に取り組むことにより、結果として、継続性の高い取組につながると考えます。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、県や自治体が実施する施策の中から団体の規模・財政力に合った支援を選択していただけるよう、様々な支援策に取り組んでまいります。</p>
<p>25</p> <p>「あいち地域商業活性化プラン2030」を拜見し、地域商業の持続的な発展を目指す方向性に賛同いたします。</p> <p>その上で商業施設や商店街における子どもの室内遊び場の整備・充実について意見を述べます。</p> <p>近年では、猛暑や豪雨等の天候の影響により、屋外で子どもが遊ぶことが難しい日が増えていきます。そのため、天候に左右されず安全に利用できる室内の遊び場へのニーズは非常に高まっていると思います。</p> <p>しかし、現状では一部の大型商業施設に限られており、地域の商店街や中小規模では不足していると感じています。</p> <p>商業施設や商店街の中に、無料または低料金で利用できる室内遊び場やキッズスペースが整備されることで、「子育て世代が安心して来街できる」、「滞在時間が延び周辺の店舗への利用増加につながる」、「平日昼間などこれまで利用がなかった時間帯の活性化が期待できる」等の効果があると考えられます。</p> <p>また、遊び場を単なる施設整備にとどめず、地元商店街と連携したワークショップや体験型イベント（地元産品を使用した遊び・学び）を行うことで、子どもと保護者の双方が地域商業に親しみきっかけにもなります。</p> <p>子育て世代に選ばれる地域であることは、将来的な定住人口の確保や地域経済の安定にもつながると考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、住民間の交流の場となる新たな拠点の整備を課題として認識しており、「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱1》 まちづくり（地域コミュニティ）の推進」において記載されています。いただいた御意見を踏まえ、商店街等地域商業が行う子育て世代の外出、交流の場の整備等を支援してまいります。</p>
<p>26</p> <p>私は小牧市に住んでいます。近所では新たな入居もあり若い人も増えていますが、昔ながらの住民の高齢化が進んでいて、一人で住んでいるお年寄りは散歩をしていないと心配になります。</p> <p>コラムにあった「2024年度あいち商業・地域貢献活動大賞」のマックスバリュと小牧市社会福祉協議会の事例を読んで、自分の街に移動スーパーがあることを知りました。お年寄りにとっては、移動スーパーが来てくれればお買い物につられて外出の機会も増え、健康増進にも安心確認にもなるので、とても良い取り組みと感じました。</p> <p>最近昔ながらの商店街はほぼ見なくなり残念です。日常的な買い物ができる場があることは便利だけでなく、集いの場にもなり、何より街のにぎわいが感じられることに将来性を感じます。シャッターがあいてお店が増えたり、移動スーパーのようにお年寄りでも暮らしやすい街である取り組みが増えることを希望します。</p> <p>自分の住む街で、企業さんや市役所、地域の人達が一緒になって活動する機会があれば、自分も参加してみようと思います。</p>	<p>本プランでは、地域商業の活性化を通じた快適で魅力的なまちづくりを目指しています。「4. 5つの取組の柱と具体的な施策」における「《柱1》 まちづくり（地域コミュニティ）の推進」に記載のとおり、地域コミュニティとしてのまちづくりに取り組んでまいります。</p>
<p>27</p> <p>商店街の現状を見ると、店主の高齢化が進んでいることや、商店街組織の運営力が弱まっていることが大きな課題となっています。また、多くの取組が事業者の自主的な参加やボランティア的な努力に支えられており、人的・時間的な余力は限られています。そのため、商店街が多くの機能を同時に担うことを前提とした活性化施策は、現実の状況を十分に踏まえているとは言えず、商店街に対して過度な期待をかけている側面があると考えられます。</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、県や自治体が実施する施策の中から団体の規模・財政力に合った支援を選択していただけるよう、様々な支援策に取り組んでまいります。</p>